

国土交通省における官民連携 (PPP/PFI)支援策について

令和7年12月18日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

1. PPP/PFIについて
2. 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

1. PPP/PFIについて
2. 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加**。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題**。

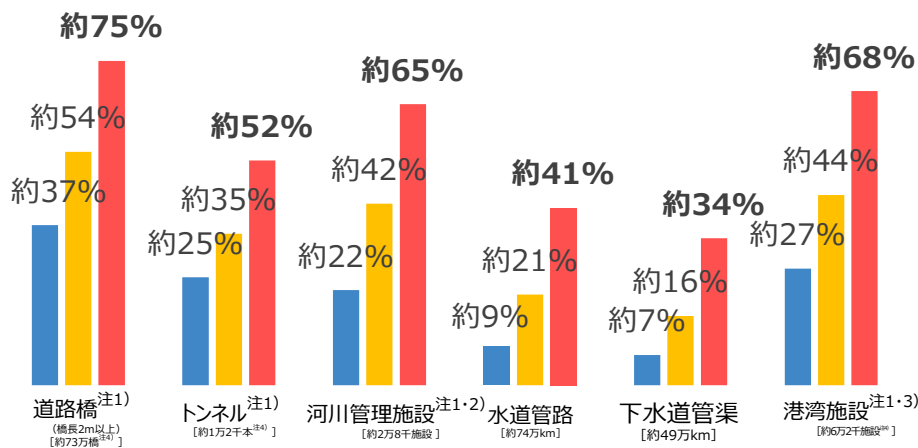
地方公共団体を取りまく現状

<建設後50年以上経過する施設の割合>

(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数 (総延長)

■ 2023年3月 ■ 2030年3月 ■ 2040年3月



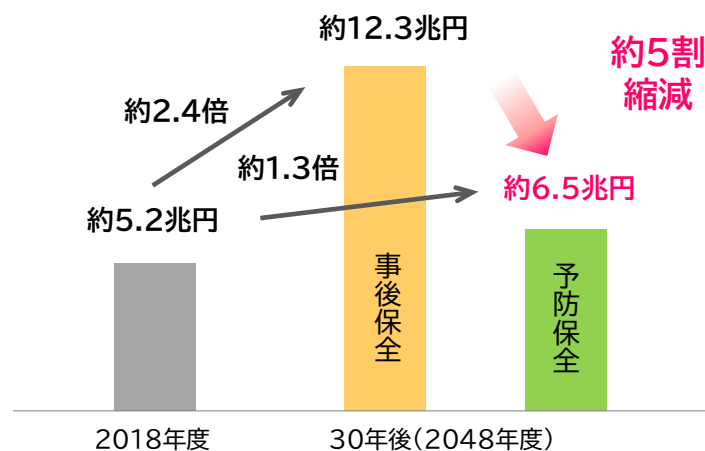
注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。
 注2) 国: 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。
 独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
 都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。
 注3) 一部事務組合、港務局を含む。
 注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

国土交通省総合政策局社会資本整備課 作成資料

<国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果>

(2018年11月30日公表)

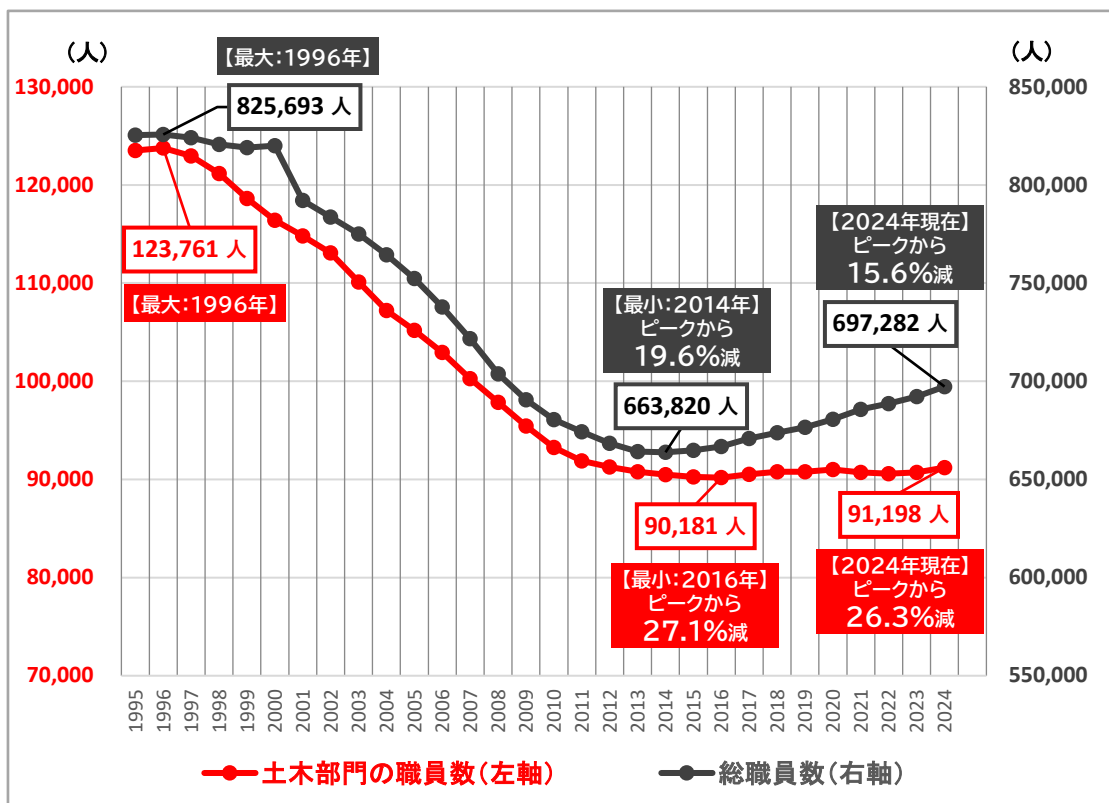
30年後(2048年度)の見通し



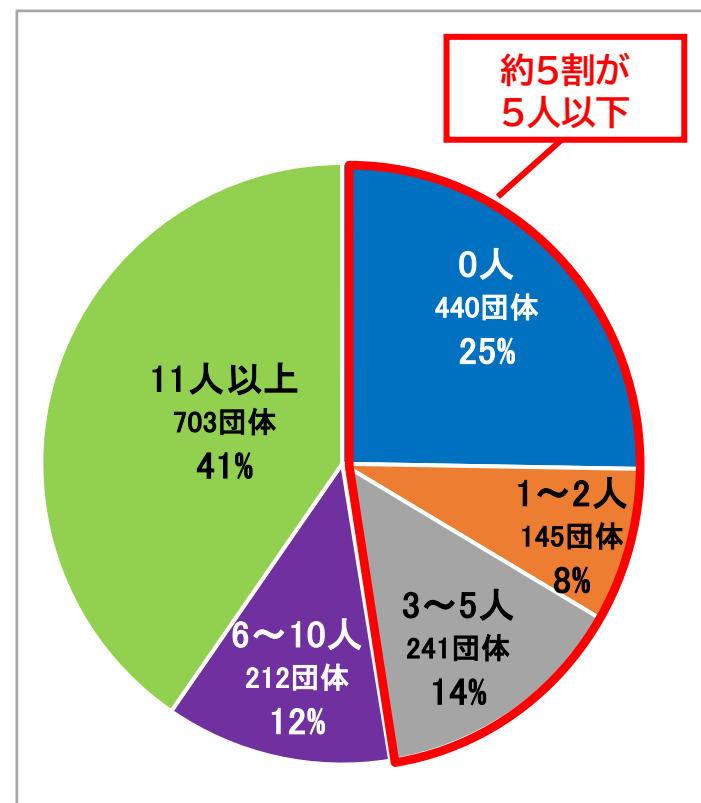
【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
 「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

- 市区町村における**土木部門の職員数**は、ピークの1996年と比べて、**約30年で約26%減少**。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- **技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下**(25%の市区町村は技術系職員が0人)。

<市区町村における部門別職員数の推移> ※1

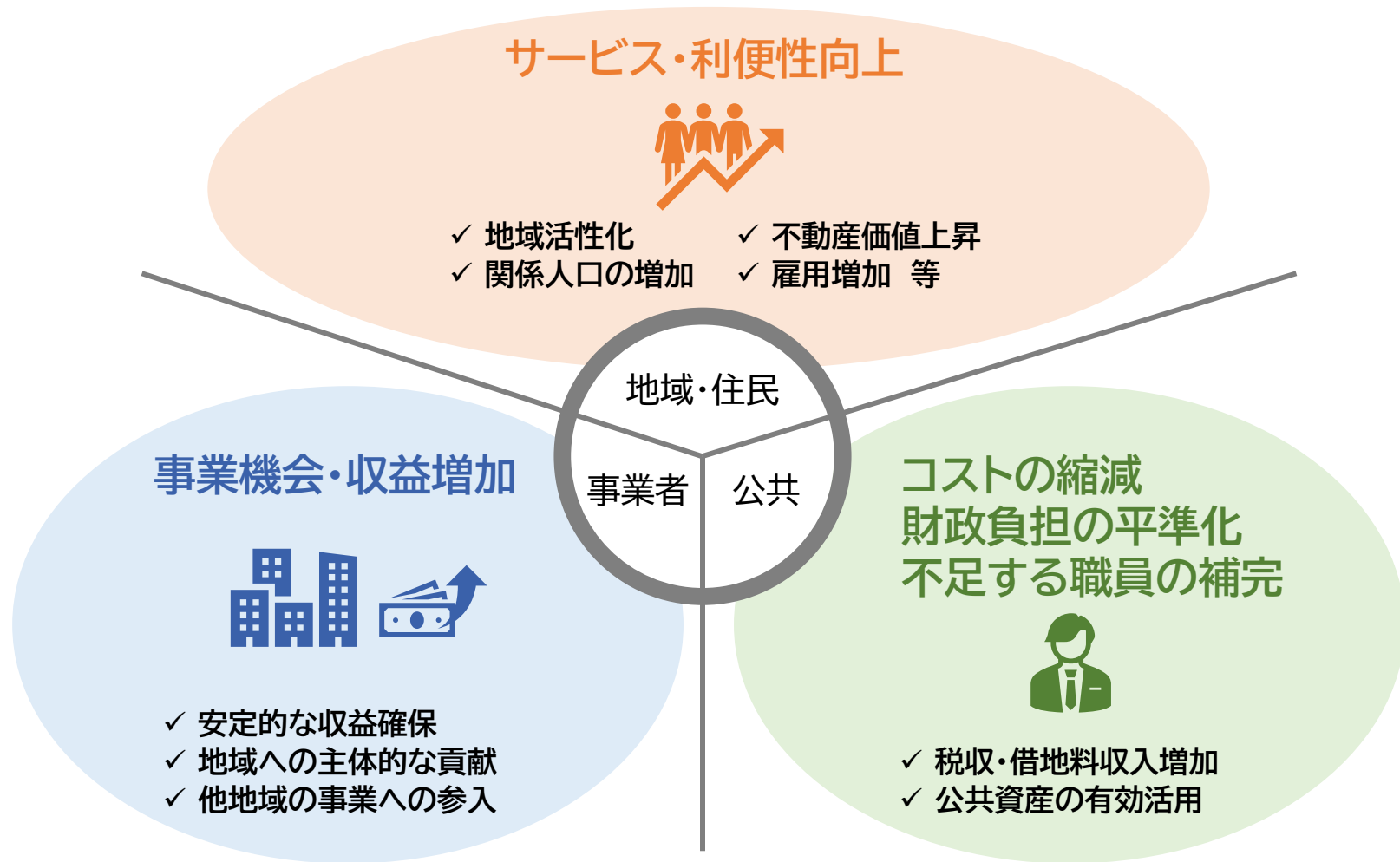


<市区町村における技術系職員数> ※1※2



※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。



PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

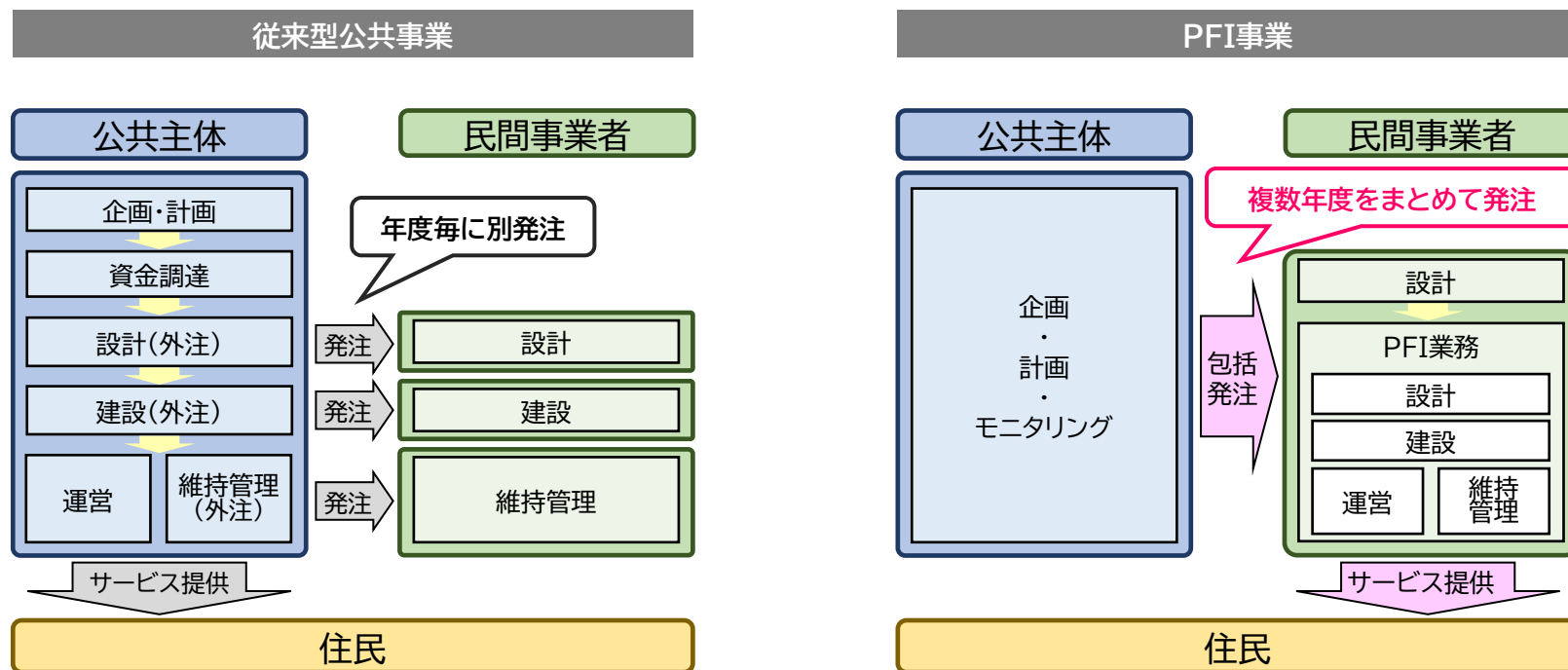
包括的民間委託

公的不動産利活用事業

PFI (Private Finance Initiative)とは

PFI(Private Finance Initiative)とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用**して行う手法
- 『民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律』(**PFI法**、平成11年制定)に基づき実施



複数年度にわたり、包括的に業務を発注可能

PPP/PFIが活用されているインフラ

- 官民連携手法の導入により、公園、河川、港、道路等多様なインフラを活用した地域の魅力・活力の向上につなげるとともに、地域に根差したインフラの持続可能な管理を実現

Park

事業名:『長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業[ソレイユの丘]』
(神奈川県横須賀市)

Park-PFI制度を導入し、未利用地活用と公園のリニューアルを実現

↑ 多様な利用者ニーズに
応える利便性の向上、
来場者の増加

↓ ランニングコスト
の縮小



River

事業名:『閑上かわまちづくり事業』(宮城県名取市)

魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりを推進

↑ 地域の賑わい拠点や
魅力的な観光拠点の整備
による交流人口の拡大

↑ 地域における
防災性の向上



Port

事業名:『大磯港賑わい交流施設整備事業[OISO CONNECT]』
(神奈川県大磯町)

商業施設と漁協施設が複合した「賑わい交流施設」の整備事業。

↑ 町内生産品の
新たな販路

↓ 町からの指定管理
料ゼロ



Road

事業名:『府中市道路等包括管理事業』(東京都府中市)

道路の巡回、清掃、街路樹の剪定、舗装の補修・修繕、及びコールセンター業務を包括的に民間委託。

↑ 補修、修繕対応の
迅速化

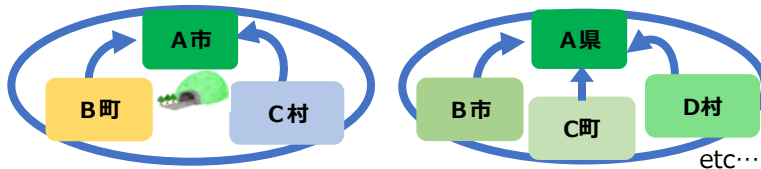
↓ 予防保全的な
維持管理により、
問合せ件数が減少



1. PPP/PFIについて
2. 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

○「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」とは、技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え**、効率的・効果的にマネジメントしていく取組。

広域連携の群マネ



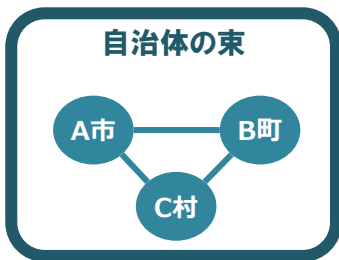
市区町村同士の「水平連携」や都道府県も関与する「垂直連携」により、自治体の枠を越えてマネジメント

多分野連携の群マネ



道路や河川、公園、下水道など、インフラ分野の枠を越えてマネジメント

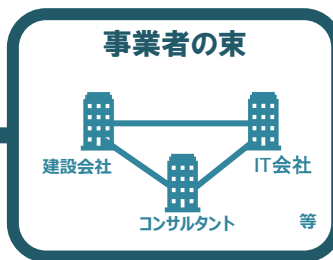
【3つの束】



発注者としての連携体制
(自治体間、部署間)



人材育成、技術者連携のネットワーク化



受注者としての連携体制
(JV、事業協同組合等)

スケールメリットや創意工夫により、メンテナンス業務を効率化

【マネジメント戦略】

契約年数を束ねる

プロセスを束ねる

データを束ねる

性能規定等の導入

群マネモデル地域 選定案件一覧

【選定案件】 計11件 (40地方公共団体)

令和5年12月1日選定

※旗あげの自治体名は、応募の代表自治体のみ記載

No.	自治体名 (* 応募自治体)		No.	自治体名 (* 応募自治体)	
①	北海道	幕別町 *	⑥	奈良県	宇陀市 *
		音更町			曾爾村
②	秋田県	大館市 *			御杖村
		③			滋賀県
④	大阪府				
			泉大津市	和歌山県 *	
		貝塚市 *	橋本市		
		泉佐野市	かつらぎ町		
		和泉市	九度山町		
		高石市	高野町		
		泉南市	益田市 *		
		阪南市	津和野町		
		忠岡町	吉賀町		
		熊取町	広島県 *		
		田尻町	安芸太田町		
岬町	北広島町				
⑤	兵庫県	養父市 *	⑩	広島県	三原市 *
		豊岡市	⑪	山口県	下関市 *
		朝来市			
		香美町			
		新温泉町			



出典：国土地理院

- 「群マネの手引きVer.1」では、群マネの概念や期待される効果を紹介した上で、群マネの類型や先行事例、実施プロセス、計画策定の考え方等を解説することで、導入検討から実践までサポート（R7.10.14公表）。

「インフラ老朽化の脅威から、われらのまちを守れるか？」

人手不足時代に東でたちむかう、
新たなヒーロー大集合

群マネ 入門超百科

- 「群マネ」ってなんだ？
- 先行事例のひみつを大解剖
- 明日からつかえるQ&A付き



国土交通省（2025年10月）

目次

- 1 インフラメンテナンスの「見える化」**
 - 全国の「見える化」
 - 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちは
どういう状態？
- 2 群マネのコンセプト**
 - インフラメンテナンスの現場の苦悩
 - 群マネの概念と目指す姿
 - 先行事例における効果の声
 - 「群マネ」と「束」

「群マネ」って
なに？
- 3 群マネのメニュー**
 - 群マネの類型
 - 先行事例（広域連携、多分野連携、プロセスの束）
 - キーワード解説

「群マネ」の
具体例はある？
- 4 群マネの実施プロセス**
 - 標準的なステップ
 - 各ステップのQ & A
 - 群マネを進める上での心得
 - 先行事例におけるエピソード（苦労話など）

具体の一步を
どう踏み出せばよい？
- 5 群マネの計画策定**
 - 群マネの計画策定で検討すべき項目
 - 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるため
に何を決める？
- 6 人の群マネ（技術者の束）**
 - 「人の群マネ」について
 - 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地は
どのように作る？

① 群マネの全国展開に向けた検討

- 「群マネ」の手引きVer.1の公表（既存事例のノウハウ横展開）
- 手引きを用いた普及活動（自治体や事業者への説明会等）
- 群マネ導入の財政的支援の検討

等

② 既存事例が乏しいスキームの具体化に向けた検討

- 道路分野等における広域連携スキームの適用方法の検討
（地方自治法の一部事務組合、協議会等）
- 群マネ契約におけるインセンティブ設計方法の検討

等

1. PPP/PFIについて
2. 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)
3. **国土交通省のPPP/PFIの導入支援策**

先導的官民連携支援事業の概要

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

- (※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)
- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費
 - (イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討
 - (ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助
- 補助限度額 : 2,000万円/件
(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。

(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数 : 25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保(7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

スモールコンセッションの推進(10件)

調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(8件)

調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	選定団体名	導入検討先自治体
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	データに基づく実態的広域化の検討	インフロニア、前田建設、前田道路共同提案体	熊本市（熊本県）、三原市（広島県）
	過疎が進む小規模自治体におけるインフラの簡易管理から終活に向けた対策提言と実践	第一コンサルタント、日本大学工学部、東京大学共同提案体	大豊町（高知県長岡郡）
	複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託	株式会社オリエンタルコンサルタント	田原本町、川西町、三宅町（奈良県磯城郡）
	AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	三井住友建設、HARDWOOD共同提案体	木津川市（京都府）
	自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討	Amame Associate Japan株式会社	宝塚市（兵庫県）
スモールコンセッションの推進	CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	富田林市（大阪府）
	地域・個人投資家・大手企業が一緒に公的不動産再生事業に参画できる地域活性ローカルマザーファンド導入	株式会社エンジョイワークス	横須賀市（神奈川県）
	発展型のスモールコンセッションによる公的遊休不動産利活用	Amame Associate Japan株式会社、株式会社スタジオテラ共同提案体	東大和市（東京都）
グリーン社会の実現	官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造	建設技術研究所、ミドリク(MiDriq)NbS株式会社	秩父市（埼玉県）
	グリーンインフラに関する官民連携の包括管理・運営サービス	株式会社建設技術研究所	杉並区（東京都）

PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先もありません。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体
地域企業



相談・依頼

サポーター



サポート

サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計85名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：37名、民間企業等職員（事業者）：18名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）



【データベースパートナー】(3社)		【セミナーパートナー】(8社)			
<ul style="list-style-type: none"> A型 (PPP/PFI事業についてのデータベース) 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 B型 (公的不動産についてのデータベース) 株式会社オープン・エー 株式会社LIFULL 		株式会社オープン・エー 大和リース株式会社 ベックス株式会社	一般財団法人岡山経済研究所 株式会社東急コミュニティー 株式会社YMFG ZONEプランニング	合同会社swan 株式会社ブレインファーム	
【金融機関パートナー】(15社)					
株式会社青森みちのく銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行		
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫		
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行		
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行			
【個別相談パートナー】(60社)					
アクティオ株式会社	アジア航測株式会社	有限責任あずさ監査法人	株式会社アプレイザルジャパン		
伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社	株式会社ウェスコ	株式会社エイト日本技術開発		
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフピーエス	エリアブライト株式会社	株式会社エンジョイワークス		
株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所		
株式会社クボタ	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社	一般社団法人国土政策研究会		
株式会社 五星	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス	株式会社ザイマックス関西		
株式会社サン・ライフ	株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	シンコースポーツ株式会社		
株式会社スギナプラス	株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社		
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	大和リース株式会社	株式会社丹青社	株式会社地域計画建築研究所		
株式会社地域経済研究所	中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー		
中日本建設コンサルタント株式会社	日本管財株式会社	日本工営株式会社	日本PFIインベストメント株式会社		
株式会社ニュージェック	パシフィックコンサルタンツ株式会社	株式会社パスコ	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社		
PwCアドバイザリー合同会社	株式会社日比谷花壇	復建調査設計株式会社	株式会社フクシ・エンタープライズ		
株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計	美津濃株式会社		
八千代エンジニアリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ	株式会社YMFG ZONEプランニング		

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。



地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	石原 従道 (横浜市)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)
廣木 美徳 (富山市)	松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

民間企業等職員 (コンサルタント) 【37名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まぢみらい)	相見 大輔 (株式会社 プレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	大久保 岳史 (株式会社 日建設計総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム)	関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (バシフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)
田中 凡子 (日本工営 株式会社)	中島 満香 (合同会社 s.w.a.n.)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (Info Hub)	平井 貞義 (株式会社 NITカシティアーズ)
水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)	宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツリスクアドバイザー合同会社)
熊谷 弘志 (オフィス・クガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)	石原 克治 (株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)
川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)
今田 利実 (ユーミーコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)			

民間企業等職員 (事業者) 【18名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
藤岡 祐 (ヴェオリア・シネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)	岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)
山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミーコーポレーション 株式会社)		

民間企業等職員 (金融機関その他) 【4名】

鶴殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成

（産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体）
（令和7年3月時点）

■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○PPP/PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修(全国)

- インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)

- 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

○PPP/PFI推進首長会議(全国)

- PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

○官民対話イベント

1. サウンディング(全国)

- 地方公共団体等有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

2. トライアルサウンディング(2自治体)

- 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

3. 官民マッチングイベント(地方ブロックプラットフォーム2か所)

- 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。
(実施)「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」&「九州・沖縄ブロック」

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント
(首長・幹部職クラス)

実務
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】7月7日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】7月28日(月)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】7月29日(火)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】11月21日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】11月10日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】2月上旬頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】9月29日(月)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】12月16日(火)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進に係る 実務者向けセミナー①

【開催日】10月24日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る 実務者向けセミナー②

【開催日】1月22日
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

延べ約1,300名参加！

①ボトムアップ編

開催日：令和7年7月7日（月）13：30～16：00
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

②トップダウン編

開催日：令和7年7月29日（火）13：30～15：30
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

予定時間	内容
13:30～ 14:10 (40分)	「生きる手段としてのPPP/PFI～Next PPP/PFI～」 合同会社まちみらい 代表社員 寺沢 弘樹 氏
14:10～ 14:50 (40分)	「これからの時代に必要な公共施設マネジメント」 合同会社コトプレイス 代表社員 川口 義洋 氏
14:50～ 15:00	(休憩)
15:00～ 15:20 (20分)	「実務担当者が担う役割と心構え」 山口県周南市 都市整備部公園花とみどり課 赤松 透 氏
15:20～ 15:40 (20分)	「中堅職員主体による事業推進 ～道の駅おとふけ移転整備事業を通じて～」 北海道音更町 経済部 商工観光担当部長 月居 謙介 氏
15:40～ 16:00 (20分)	「小規模自治体におけるPPP/PFIの課題と実現に向けて」 福岡県行橋市 市長公室長 鶴 裕之 氏

予定時間	内容
13:30～ 14:00 (30分)	基調講演 「PPPに必要な人材の素養と人材を生かす組織の在り方」 東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏
14:00～ 14:25 (25分)	真の官民連携を推進する組織づくり ～前例主義と仕様発注からの脱却～ 山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏
14:25～ 14:35	(休憩)
14:35～ 15:00 (25分)	三重県桑名市における公民連携成功の鍵 ～自治体をマネジメントする～ 三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏
15:00～ 15:30 (30分)	トークセッション ・東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏 ・山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏 ・三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏

- 参加対象 主として全国の地方公共団体職員
①ボトムアップ編は主に担当者クラス
②トップダウン編は主に幹部職クラス

※当課HPでアーカイブ動画公開中→



○ PPP/PFI事業への理解を深め、地方公共団体および民間事業者の実務担当者が事業検討や実務に活かすことを目的として、全国のPPP/PFI事業に取り組もうとする皆様を対象にセミナーを開催。実現に至ったPPP/PFI事業を題材に、事業化までの経緯や直面した課題、事業推進における創意工夫、そして事業の効果等について、地方公共団体および民間事業者双方の関係者から具体的な事例を交えて解説。

約800名参加！

■概要

開催日：令和7年10月24日（金）

開催形式：WEB（Zoomウェビナー）

■参加対象

地方公共団体、民間事業者、金融機関、研究機関等の担当者

■講演の様子・整備事例



講演の様子

（左：鴻巣市包括施設管理業務委託、右：都市交流施設・道の駅 保田小学校）



整備事例

（左：橋公園の魅力向上に向けたPark-PFI事業、右：利府町上下水道事業包括的民間委託）

■プログラム

予定時間	内容
13:00～13:20 (20分)	挨拶・趣旨説明 PPP/PFI及びインフラメンテナンスをめぐる動向や施策紹介 ◆国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課
13:20～14:05 (45分)	複数の公共施設の点検・小規模修繕業務を包括管理した事例 「鴻巣市包括施設管理業務委託」 ◆埼玉県鴻巣市 ◆株式会社JM
14:05～14:10	休憩
14:10～14:55 (45分)	ウォーターPPPLレベル3.5「管理・更新一体マネジメント方式」の事例 「利府町上下水道事業包括的民間委託」 ◆宮城県利府町 ◆株式会社Rifレックス
14:55～15:40 (45分)	廃校を道の駅に再整備した事例（スモールセッション） 「都市交流施設・道の駅 保田小学校」 ◆千葉県 ◆株式会社共立ソリューションズ
15:40～15:45	休憩
15:45～16:30 (45分)	Park-PFI制度を活用し公園内の既存施設をリノベーションした事例 「橋公園の魅力向上に向けたPark-PFI事業」 ◆神奈川県川崎市 ◆ピークスタジオ一級建築士事務所

※当課HPでアーカイブ→
動画公開中



○ PPP/PFIなどの官民連携による課題解決や連携の可能性を検討している地方公共団体や民間事業者の皆様へ、北海道内で実現に至った官民連携事例の官民双方からの解説や北海道内地域金融機関による取組をご紹介します。
さらに、現地では今後の連携機会を創出するため、参加者同士が積極的に交流できる場をご用意しています。

■概要

開催日: 令和8年1月22日(木)

13:30~16:30

開催形式: 現地会場及びWEB(Zoom)

【現地会場: 札幌第1合同庁舎
(札幌市北区北8条西2丁目)】

■参加対象

地方公共団体、民間事業者、金融機関、研究機関等の担当者

■申込方法

下記のURLまたは二次元コードからご登録をお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/mBgBFB8j5R>

※申込期限は令和8年1月9日(金)17時です。

募集中



■プログラム

予定時間	内容
第1部	
13:30~13:35 (5分)	開会挨拶 ◆北海道ブロックプラットフォーム座長 北海道大学 公共政策大学院 客員教授 石井 吉春 氏
13:35~14:00 (25分)	PPP/PFIをめぐる施策紹介 ◆内閣府 民間資金等活用事業推進室 (PPP/PFI推進室) ◆国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課
14:00~14:20 (20分)	北海道内の地域金融機関における官民連携の取り組み ◆株式会社北洋銀行 ◆株式会社北海道銀行
14:20~15:00 (40分)	北海道林木育種場旧庁舎保存・活用事業 ◆北海道江別市 ◆株式会社珈房サッポロ
休憩 (10分)	
15:10~15:50 (40分)	官民連携による公共財産の有効活用 (『まちまるごとホテル』構想) ◆北海道清水町 ◆Airbnb Japan株式
第2部(現地会場のみ)	
16:00~16:30 (30分)	参加者交流会

○ PPP/PFIによる組織変革やまちづくりに積極的に取り組む地方公共団体の市町長から、熱意あるメッセージやリーダーシップを発揮された取り組みをご提供させていただくとともに、ご参加いただく市区町村長の皆様の間で、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等についての意見交換を開催。

■概要

開催日：令和7年11月10日（月）
 開催形式：現地会場及びWEB（Zoom）
 現地会場：鉄鋼カンファレンスルーム Room3+4+5
 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 南館4階）
 【JR東京駅 八重洲北口 約3分・地下鉄大手町駅 B10出口直結】

■参加者：全国の市区町村長の皆様 64名
 （代理出席者（副市長、部長等）を含む）

■プログラム ※当課HPで一部アーカイブ動画公開予定

予定時間	内容
13:30~13:35	主催者挨拶
<第一部>	
13:35~13:50	国からの情報提供 内閣府 民間資金等活用事業推進室 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:50~14:50	地方公共団体による講演 ・神奈川県横須賀市 市長 上地 克明 氏 ・大阪府貝塚市 市長 酒井 了 氏 ・佐賀県基山町 町長 松田 一也 氏
<第二部>	
15:00~16:00	意見交換会 ①第一部登壇者による意見交換 ②現地会場参加の市区町村長を交えた意見交換 【モデレーター】東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏

- | | | | |
|-------------|--------------|----------|----------|
| 【現地】 | 【WEB】 | | |
| 北海道池田町 | 北海道小樽市 | 神奈川県綾瀬市 | 兵庫県猪名川町 |
| 福島県福島市 | 北海道木古内町 | 神奈川県松田町 | 和歌山県古座川町 |
| 茨城県五霞町 | 北海道上川町 | 神奈川県湯河原町 | 岡山県高梁市 |
| 群馬県嬬恋村 | 北海道中頓別町 | 新潟県加茂市 | 広島県呉市 |
| 千葉県松戸市 | 北海道洞爺湖町 | 新潟県見附市 | 香川県さぬき市 |
| 神奈川県横須賀市 | 北海道標茶町 | 新潟県村上市 | 愛媛県宇和島市 |
| 岐阜県岐阜市 | 青森県鰺ヶ沢町 | 新潟県阿賀野市 | 愛媛県砥部町 |
| 静岡県裾野市 | 岩手県宮古市 | 長野県松本市 | 福岡県大刀洗町 |
| 滋賀県栗東市 | 岩手県葛巻町 | 岐阜県美濃加茂市 | 佐賀県鹿島市 |
| 大阪府貝塚市 | 岩手県矢巾町 | 岐阜県瑞穂市 | 佐賀県神埼市 |
| 香川県高松市 | 岩手県田野畑村 | 岐阜県郡上市 | 熊本県人吉市 |
| 佐賀県基山町 | 岩手県九戸村 | 岐阜県富加町 | 宮崎県木城町 |
| | 群馬県長野原町 | 静岡県島田市 | 宮崎県高千穂町 |
| | 埼玉県三郷市 | 静岡県掛川市 | 宮崎県五ヶ瀬町 |
| | 埼玉県蓮田市 | 静岡県湖西市 | 鹿児島県錦江町 |
| | 埼玉県上里町 | 愛知県阿久比町 | 沖縄県竹富町 |
| | 東京都小金井市 | 京都府宮津市 | |
| | 東京都清瀬市 | 京都府笠置町 | |

■イベントの様子



PFイベント④ サウンディング(官民対話)

- 地方公共団体等がPPP/PFI事業を実施するにあたり、民間事業者が参画しやすくなるよう、民間事業者の意向やアイデア、関心、課題等を把握する「サウンディング(官民対話)」を行うことが有効。
- 第1回及び第2回、それぞれ25案件を実施し、延べ400社以上の民間事業者が参加。

■概要

【第1回】

開催日: 令和7年7月28日(月)

開催形式: WEB 会議システム(Zoomを予定)により実施

案件概要: 全国の住宅、都市公園、観光施設、港湾緑地、道の駅、
スモールコンセッション、公有財産利活用等に関する事業。



案件詳細

【第2回】

開催日: 令和7年11月21日(金)

開催形式: WEB 会議システム(Zoomを予定)により実施

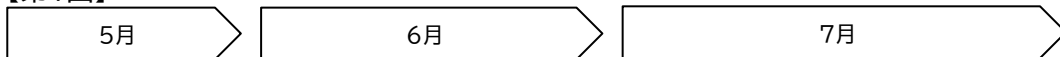
案件概要: 全国の都市公園、観光施設、まちづくり、道の駅、
スモールコンセッション、公有財産利活用等に関する事業。



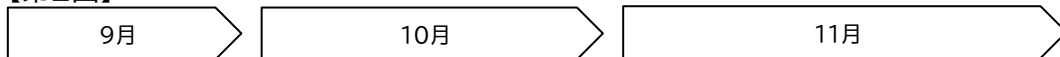
案件詳細

■サウンディング開催までの流れ

【第1回】



【第2回】



案件募集

地方公共団体等に対し、サウンディングを行いたい案件を募集

民間事業者募集

応募案件を公表し、助言等を行う民間事業者を募集

実施

1案件ごとに、地方公共団体等と、当該案件に助言等を行う民間事業者が、意見交換

■参加者の声



地方公共団体 A市

初めてのサウンディングでしたが、丁寧に対応いただき不安なく当日を迎えることができました。事業者の皆様にも分かりやすく意見を述べていただき、参加して良かったと感じています。



地方公共団体 B市

県内事業者には各業界団体を通じて事業の案内ができますが、ブロックプラットフォームのサウンディングでは全国区の手続きに事業を周知できた点が良かったです。



民間事業者 C社

行政側の意見や課題だけでなく、他事業者の意見も知ることができ、事業に対するポテンシャルをはかる材料となりました。



民間事業者 D社

相談団体の意向・方針把握や民間事業者とのネットワーク構築等で大変有意義と感じました。次回以降開催された際にも参加させていただきたいと思っています。

PFイベント⑤ 官民マッチングイベント

- 地方公共団体等がPPP/PFI事業を実施するにあたり、意見交換・交流等を通じ、官民連携が促進できるよう、官民連携の専門家である国土交通省PPPサポーターや国土交通省PPPパートナーとの交流の場としてのイベントを開催。

【第1回 福島】

開催日: 令和7年9月29日(月)

開催形式: コラッセふくしま 多目的ホール

開催形式: 対面

参加者: **57名**

地方公共団体職員 15団体22名

国土交通省PPPサポーター 12名

国土交通省PPPパートナー 12社23名

【第2回 大阪】

開催日: 令和7年12月16日(火)

開催形式: 大手前合同庁舎 1階共用会議室

開催形式: 対面

参加者: **80名程度**

地方公共団体職員

国土交通省PPPサポーター

国土交通省PPPパートナー



官民マッチングとは・・・

プレゼンテーションと交流タイムを通じて、地方公共団体職員とPPPサポーター・PPPパートナーが直接意見交換を行う場を設け、官民双方が抱える課題やニーズを共有し、**PPP/PFI** **！案件の掘り起こしに向けたきっかけの創出や、官民連携に関する具体的な知識、連携方法への理解**の後押しするイベント。

PFイベント⑥ 地域プラットフォームとの連携

- 国として、広域的な官民連携を推進しているところだが、地域プラットフォームと連携することで、各地域での官民連携推進も同時に注力することで、相乗効果を生み出すことを目的とする。
- 今年度モデル的に実施し、今後各ブロックで1回ずつは実施していく予定。
- 第1弾として、6月30日(月)に「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」で開催。

地方ブロックプラットフォーム (国主催)

- ・都道府県域を超えた、地方ブロック単位でプラットフォーム
- ・広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が目的

地域プラットフォーム (地方公共団体主催)

- ・都道府県単位を主とする地域プラットフォーム
- ・地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上が目的

連携

【地方ブロックプラットフォームへの効果】

- ・地域ごとの課題を把握し、各ブロックに合わせたノウハウ等の構築
- ・ブロックの参加者が地域と深く関係を持ち、より地域に根付いたPPP/PFI事業の掘り起こし

【地域プラットフォームへの効果】

- ・地域プラットフォームへの参画団体の増加
- ・周辺地域を巻き込んだPPP/PFI事業案件の掘り起こしや事業者発掘

PFイベント⑥ 地域プラットフォームとの連携

1. 国からの情報提供

国土交通省や内閣府が現地で施策等について説明することで、官民連携への機会創出を後押し。

2. 意見交換

地域で新たな官民連携事業に取り組み自治体等に登壇いただくことで、参加団体の機運醸成や、類似事業を検討する団体へヒントを提供する。

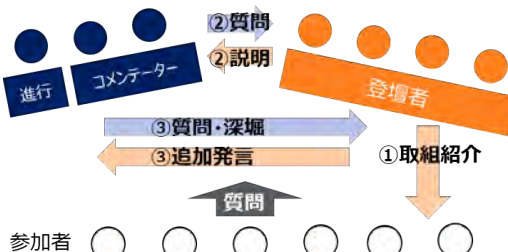
3. アピールタイム

民間事業者から自社の取組をアピールいただくことで、地方公共団体とのマッチングや民間事業者同士のネットワーク構築を図る。

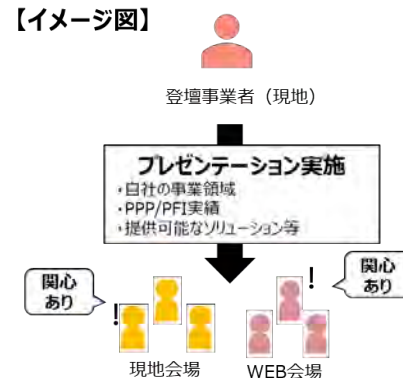
+ α. サウンディング

地域プラットフォーム以外の該当ブロック内からの民間事業者の参加をお声かけ。

【イメージ図】



【イメージ図】



今年は下記で開催いたしました

北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム

×九州・沖縄ブロック

6月30日開催(上記のうち、①②③+α開催)

北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム 2025年度 PPP/PFIセミナー・官民対話

【北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム】は2019年に立ち上げ、内閣府(国)・国土交通省(PFP)地域プラットフォーム協定のもと、PPP/PFIの推進に向け、セミナーや市民対話等を行って参ります。

今年、国土交通省(地方ブロックプラットフォーム)との合同開催により、北九州エリアに加え、「九州・沖縄ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等をお声かけし企画を開催します。

【※】「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省管内の地域(圏域)で、9つの地方ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)と設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの集約を図っています。

開催日時 2025年6月30日(月) 13:00~17:20

開催会場 COMPASS会館
福岡県北九州市小倉北区成田3丁目1-16/A1M/C666

国からの情報提供 「PPP/PFIの推進に向けて～令和7年度アクションプランについて～」 *国交省 国土政策局長 藤原 洋、国土交通省 地方政策局長 佐藤 隆、国土交通省 地方政策課長 佐藤 隆	13:05~13:25
国からの情報提供 「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」 国土交通省 地方政策局長 藤原 洋、国土交通省 地方政策課長 佐藤 隆	13:25~13:40
九州府県司馬の官民連携に関する意見交換	13:40~14:50
各自治体の取組紹介 北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆	14:50~15:15
意見交換 北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆、北九州市 佐藤 隆	15:15~17:20

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム ×四国ブロック

10月28日開催(上記のうち、①②+α開催)

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム 2025年度第1回PPP/PFIセミナー・サウンディング型市場調査 (オンライン開催)

愛媛県・伊予銀行・愛媛銀行は、2022年に「愛媛 PPP/PFI 地域プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー及びサウンディング型市場調査(オンライン開催)を行って参ります。

今年、国土交通省(地方ブロックプラットフォーム)との合同開催により、愛媛県エリアに加え、「四国ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等をお声かけし、開催します。【※】「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省管内の地域(圏域)で、9つの地方ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)と設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの集約を図っています。

■日時 2025年10月28日(火) 13:00~16:15

■開催方法 現地及びWEB会議システム(ZOOM)による開催
※12:30~受付開始予定

■参加者 地方公共団体職員、民間事業者等

■プログラム

13:00~13:40 国からの情報提供(オンライン開催)	「PPP/PFIの推進に向けて～令和7年度アクションプランについて～」
13:40~14:00 国からの情報提供(オンライン開催)	「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」
14:00~14:30 各自治体の取組紹介(オンライン開催)	「愛媛県におけるPPP/PFIの取組紹介」
14:30~15:15 意見交換(オンライン開催)	「愛媛県におけるPPP/PFIの取組紹介」
15:15~16:15 意見交換(オンライン開催)	「愛媛県におけるPPP/PFIの取組紹介」

ぎふPPP/PFI推進フォーラム ×中部ブロック

11月13日開催(上記のうち、①②+α開催)

ぎふPPP/PFI推進フォーラム第28回セミナー

平成29年度に立ち上げられた「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」は、昨年より引き続き、令和7年4月1日(日)内閣府(国)・国土交通省(PFP)地域プラットフォーム協定のもと、本県及び近隣府県(岐阜県、愛知県、静岡県)と連携して、PPP/PFIの推進に向け、セミナーや市民対話等を行って参ります。

今年、国土交通省(地方ブロックプラットフォーム)との合同開催により、岐阜県エリアに加え、「中部ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等をお声かけし企画を開催します。

【※】「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省管内の地域(圏域)で、9つの地方ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)と設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの集約を図っています。

開催日時 2025年11月13日(木) 13:00~16:40

開催会場 岐阜県内市町村の業務担当者および民間事業者(定員100名)

テーマ 県内PPP/PFI案件の更なる形成に向けた情報提供

プログラム

第1部 講演	「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」 国土交通省 地方政策局長 藤原 洋
第2部 意見交換	岐阜県内の官民連携に関する意見交換 ①「岐阜県官民連携にむかひ創出事業(Park-PFI)について」 名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 まちづくり推進部 企画担当課長 後藤 俊幸 氏
第3部 報告	本県市 もとまる(パークエリア)の創出拠点整備
第4部 ショップ	本県市 もとまる(パークエリア)の創出拠点整備について

2025年度 PPP/PFI セミナー・官民対話

「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」は2019年に立ち上げ、内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」のもと、PPP/PFIの推進に向け、セミナーや官民対話を行っております。

今回、国土交通省「地方ブロックプラットフォーム(※)」との合同開催により、北九州エリアに加え、「九州・沖縄ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等を対象として企画を開催します。

(※)「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省が内閣府と連携し、9つの地方ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの横展開を図っています。

開催日時 2025年6月30日(月) 13:00～17:20

開催方法 現地会場及びWEB（ハイブリッド形式）
【現地会場】COMPASS小倉
 福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1AIMビル6階

国からの情報提供① 13:05～13:25

「PPP/PFIの推進に向けて ～令和7年度アクションプランについて～」

内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室） 企画官 鈴木祥弘 氏

国からの情報提供② 13:25～13:40

「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 課長補佐 小林将 氏

北九州周辺自治体の官民連携に関する意見交換 13:50～14:50

①各自治体の取組紹介

北九州市、行橋市、
田川市・株式会社BOOK

②意見交換

北九州市、行橋市、田川市・株式会社BOOK
内閣府、国土交通省

アピールタイム 15:00～15:15

官民連携事業に携わる民間事業者による、取組や事業実績のアピール（3社程度）

官民対話（オープン型サウンディング） 15:30～17:20

北九州市：的場池公園内旧北九州ハイツ跡地活用事業
 北九州市：門司港地域複合公共施設整備に伴う全体管理について
 福津市：東部下水道終末処理場跡地の利活用

名刺交換会 17:20～

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム 国土交通省地方ブロックプラットフォーム合同開催

2025年度第1回PPP/PFIセミナー・サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）

愛媛県・伊予銀行・愛媛銀行は、2022年に「愛媛 PPP/PFI 地域プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー及びサウンディング型市場調査（オープン型官民対話）を行っています。

今回、国土交通省「地方ブロックプラットフォーム（※）」との合同開催により、愛媛県エリアに加え、「四国ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等を対象として、開催します。（※）「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省が内閣府と連携し、9つの地方ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの横展開を図っています。

■日時

2025年10月28日（火） 13:00～16:15

※12:30～受付開始予定

■開催方法

現地及びWEB会議システム（zoom）による開催
【現地会場】愛媛銀行研修所（愛媛県松山市南持田町27-1）

■対象者

地方公共団体職員、民間事業者等

■プログラム

13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）

■新居浜市 「道路施設包括管理業務委託」

14:20～14:40 国からの情報提供①

■内閣府民間資金等活用事業推進室 「PPP/PFI の推進に向けて～令和 7 年度アクションプランについて～」

13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）

■国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課「国土交通省におけるPPP/PFI の最新動向」
「国土交通省における老朽化対策の取り組み」

15:10～16:10 愛媛県内自治体の官民連携に関する意見交換

①各自治体の取組事例紹介 【松山市・大洲市・西予市】

②意見交換（事業化に至ったポイントや課題等）
【コーディネーター】内閣府、国土交通省
【進行】四国ブロックプラットフォーム座長
徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 研究部長 山中英生氏

平成29年度に立ち上げました「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」は、昨年度に引き続き、令和7年4月1日に内閣府・国土交通省と「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を更新しました。本協定により講師派遣や事業化支援等の継続的な支援を受けつつ、PPP/PFI事業の案件形成を目指すため、産官学金による勉強会や官民対話等を行う地域プラットフォームの役割を、より一層果たしていきたいと思っております。

こうした背景を踏まえ、岐阜県内の産官学金がPPP/PFI手法に関する正しい知識を学び、自治体、民間事業者等の案件形成能力を高め、官民双方のマッチングを図っていくため、本年度2回目（通算第28回目）として以下のセミナーを開催いたします。

日時 2025年11/13(木) 13:00～16:40

場所 ハートフルスクエア-G 大研修室

対象 岐阜県内市町村の実務担当者および民間事業者（定員100名）

テーマ 県内PPP/PFI 案件の更なる形成に向けた情報提供

プログラム

第1部 講演

「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

第2部 意見交換

岐阜県内の官民連携に関する意見交換

①「岐阜公園官民連携にぎわい創出事業（Park-PFI）について

名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 まちづくり推進部 企画担当課長 後藤 俊幸 氏

②意見交換

・ご挨拶 中部ブロックプラットフォーム 座長

公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター センター長 奥野 信宏 氏

・意見交換 【登壇者】岐阜市、名古屋鉄道

【コメンテーター】 国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学 社会システム経営学環 教授 高木 朗義 氏

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 企画専門官 島村 泰彰 氏

公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター センター長 奥野 信宏 氏

第3部 報告

本巣市 もとまるパーク東エリア賑わい創出拠点整備

第4部 ワーク ショップ

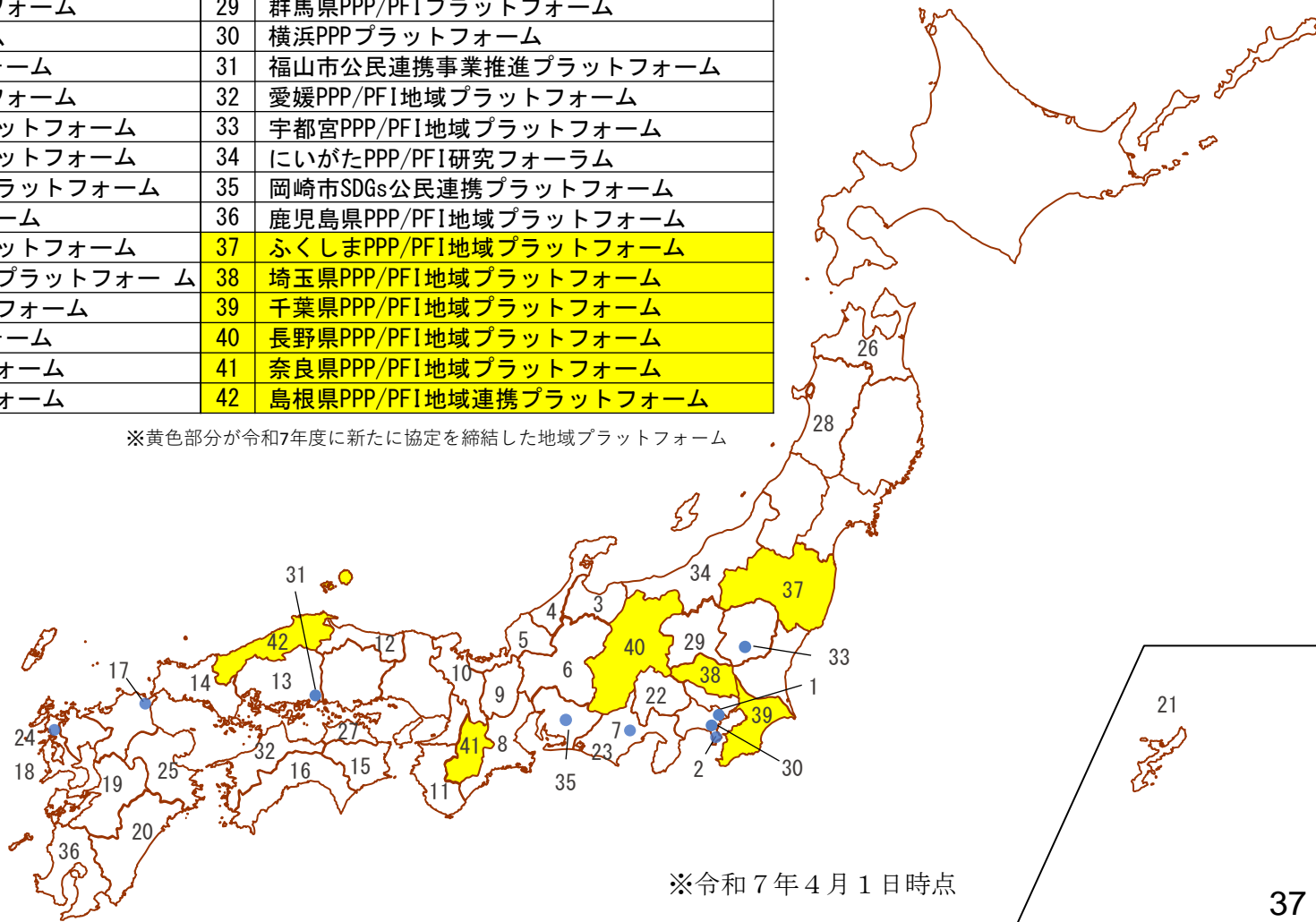
本巣市 もとまるパーク東エリア賑わい創出拠点整備について

(参考)PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度

出典：内閣府資料

No.	地域プラットフォーム名称	No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾
3	とやま地域プラットフォーム	24	佐世保PPPプラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	30	横浜PPPプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム	37	ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	38	埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム	39	千葉県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム	40	長野県PPP/PFI地域プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム	41	奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム	42	島根県PPP/PFI地域連携プラットフォーム

※黄色部分が令和7年度に新たに協定を締結した地域プラットフォーム



※令和7年4月1日時点

官民連携基盤整備推進調査費

- 官民が連携して推進する事業のうち、地方公共団体が整備する多様なインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討等に活用できる調査費です。
- 年3回程度募集しており、年度途中にも配分可能となっています。また、市町村等からの個別相談は随時受付けておりますので、何か案件等がありましたら、ご連絡ください。

＜国土政策局 地方政策課 調整室＞ 龍・杉山 03-5253-8360(直通)、hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

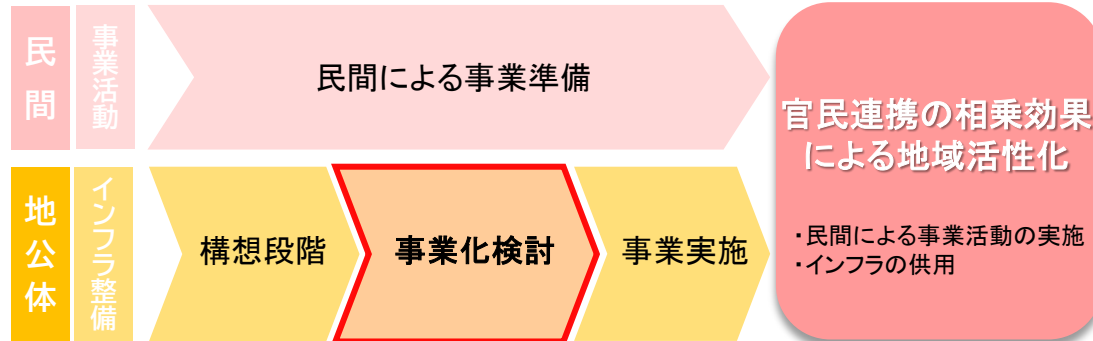
事業概要

- 対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率：1/2以内



支援内容

○事業フロー



○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

調査費の活用成果事例 - 前橋市における新たな道の駅整備

- 交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、平成28年度に40.5 km全線が開通。
 - これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。
- 【H28年度：前橋市実施調査】

○調査内容

- 概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- PFI実施方針 (H29.1策定)
- アクセス道路整備 (H30.8事業着手,R5.3供用開始)
- PFI特定事業契約締結 (H30.12契約締結)
- 道の駅整備 (R3.1事業着手,R5.3供用開始)

【対象地域：群馬県前橋市】



道の駅「まえばし赤城」 R5.3.21開業

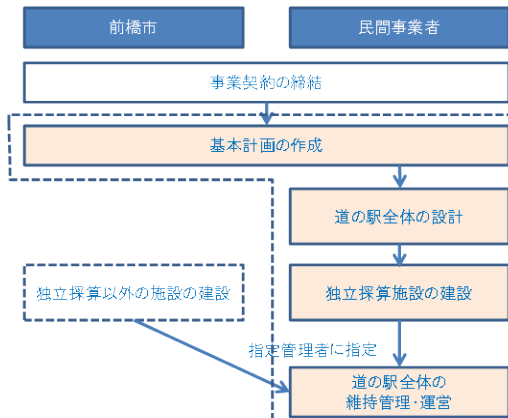
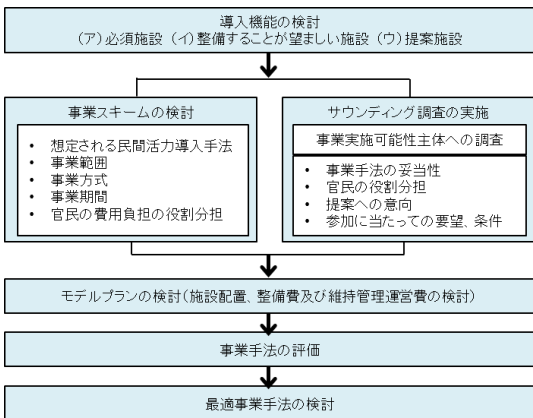


○道の駅利用者

令和5年3月21日開業から1年間で
440万人を突破



※『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』(宝島社発行)に掲載



独立採算で実施(もしくは独立採算施設以外については市が指定管理料を負担)

<決定した事業手法:独立採算型PFI+DO方式>

○関連する民間活動



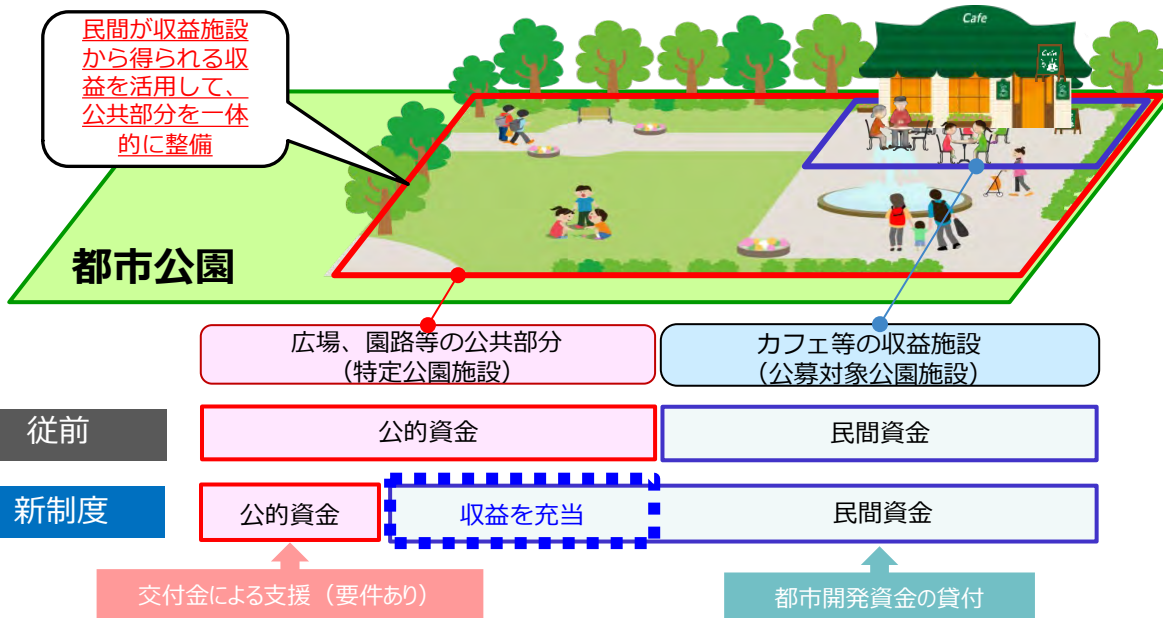
(台南フェア) (令和5年~)



(ハロウィ)

- 家族や子どもを対象とした季節のイベントやフェアを年
- 施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店

- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
- 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される



都市公園法の特例

- ① 設置管理許可期間**
最長10年を20年まで延長可能に
- ② 建ぺい率**
公募対象公園施設は10%を参酌して条例で定めることが可能に
(通常2%を参酌)
- ③ 占用物件**
自転車駐車場と看板・広告塔を占用可能に

Park-PFIの活用によって促される効果

- 公園管理者側** 公共部分の整備に収益を充当させる仕組が法定化され、選定プロセスが明確化になったことで、民間が参入しやすくなり、効果的・効率的な公園の再整備が促進される
- 事業者側** 法律に基づく各種特例措置によって、公園という立地環境を活かしつつ、長期的な戦略をもって安定的な施設運営を行うことが可能となる
- 公園利用者側** 公園の利便性が向上するとともに、公園の周辺も含めたエリアの魅力向上につながる

河川敷地の更なる規制緩和『RIVASITE』始動!

RIVA
SITE

- 河川敷地における更なる規制緩和によって民間事業者の参入を促進する“RIVASITE”を始動
- 更なる民間投資の促進により「地域の活性化」と「河川管理の効率化」を実現

■現状

○河川敷において地域の活性化と河川管理の効率化を両立するにあたっては、以下の課題がある。

- ・民間事業者の占有許可期間の上限が10年以内となっており、建築物などを活用した**長期的な経営戦略**がたてられない。
- ・民間事業者の占有許可が施設毎となっており、施設周辺も含めた**エリア一体での経営戦略**がたてられない。
- ・民間事業者にとって建築物などの**占有が可能**なサイトが分からない。
- ・民間事業者による**収益を河川管理施設に還元する仕組み**がない。



■RIVASITEの概要

○更なる規制緩和※

- > 占有期間満了後の更新を保証 (ex. 10年→10年+10年)
- > 民間事業者による占有範囲を**施設毎の占有からエリア一体の占有に拡大**

河川管理施設整備や占有区域外の清掃・除草等を実施することが条件となります。

○民間事業者への情報発信

ポテンシャルリストの公表

(民間事業者の参入の参考となる河川裏の河川敷地における活用可能な河川敷地の一覧表)

※河川敷地占有許可準則に基づく社会実験を活用

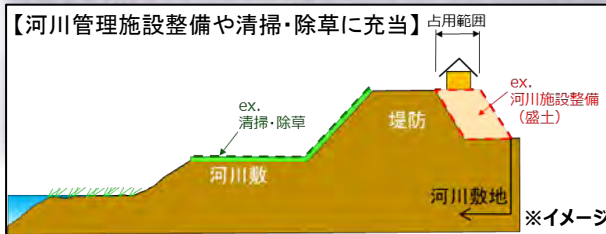
規制緩和の対象サイト(河川裏)



【ポテンシャルリストの公表】

河川番号	市町村	地区名	河川名	場所	利用条件	担当事業者・担当課	問合せ先
○	×	×	△	△	△	△	△
○	×	×	△	△	△	△	△
○	×	×	△	△	△	△	△

※公表イメージ



「みなと」を核とした魅力ある地域づくり

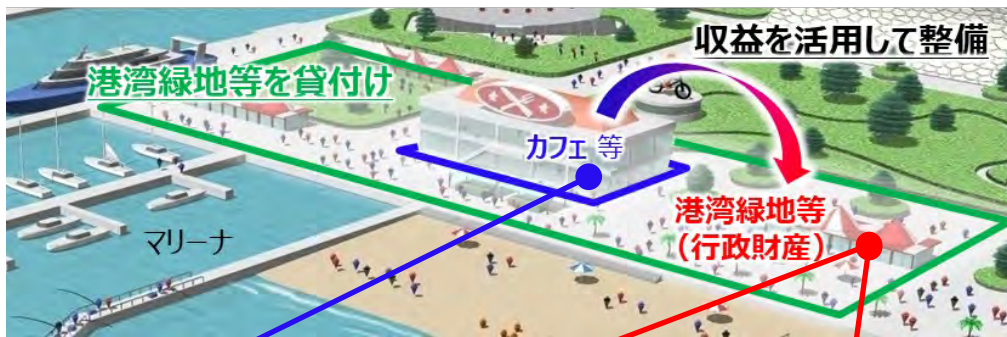
～民間事業者による賑わい創出に資する公共還元型の港湾緑地等の施設整備～

- 港湾管理者の厳しい財政制約等により、港湾緑地等の十分な維持管理や更新がなされておらず、老朽化・陳腐化が進展。
- 官民連携による賑わい空間を創出するため、港湾における緑地等において、カフェ等の収益施設の整備と収益還元として港湾緑地等のリニューアルを行う民間事業者に対し、港湾緑地等の貸付けを可能とする「港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)」を令和4年12月に創設。

■制度の概要

制度概要： 港湾環境整備計画を港湾管理者が認定・公表
港湾緑地等の行政財産の貸付け
事業期間： 概ね30年以内
条件： 収益の一部を還元
(港湾緑地等のリニューアルや維持管理)

■制度イメージ



■制度活用のメリット

港湾管理者



- ・民間資金を活用することで、緑地等の整備・管理にかかる**財政負担が軽減**される。
- ・民間の創意工夫も取り入れた整備・管理により、**緑地等のサービスレベルが向上**する。

民間事業者



- ・緑地内に飲食店や売店等の**収益施設を長期間安定的に設置**できる。
- ・港湾空間を活用して自らが設置する収益施設と合った**緑地等を一体的に整備**することで、収益の向上にもつながる**質の高い空間を形成**できる。

利用者



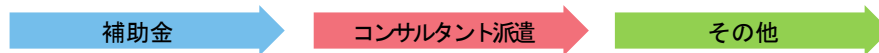
- ・飲食施設の充実など**利用者向けサービスが充実**する。
- ・老朽化し、質が低下した施設の更新が進み、**緑地等の利便性、快適性、安全性が高まる**。



民間事業者が**収益施設と公共部分を一体的に整備・運営**



【PPP/PFIに関する支援策の全体像】



	事例・ノウハウの整理	普及啓発	基本構想・体制づくり	導入可能性調査	公募準備・公募	実施
分野横断			地方ブロックプラットフォーム(総政局) スマールコンセッションプラットフォーム(総政局) 地域プラットフォーム協定(総政局)			
				民間提案型官民連携モデリング事業(総政局)		
				先導的官民連携支援事業(総政局)		
				スモールコンセッション形成推進事業(総政局)		
				官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業(国政局)		
				国土交通省PPPパートナー・国土交通省PPPサポーター		
交通地域				「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(共創モデル実証運行事業)(総政局)		
都市				都市公園・緑地等事業 (官民連携型公園計画策定調査)(都市局・公園)		ウォークブル推進税制 (都市局・まちづくり)
				官民連携まちなか再生推進事業(都市局・まちづくり)		
上下水道				下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成めに向けた方策検討 (モデル都市支援)(水局・下水道)		
				水道事業官民連携等基盤強化支援(水局・水道)		
				官民連携等基盤強化推進事業(水局・下水道)		
				官民連携等基盤強化推進事業(水局・水道)		
住宅				公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業(住宅局)		
MICE				MICE施設におけるコンセッション方式活用推進に向けた調査等委託業務(観光庁)		

国土交通省各局における支援(社会資本整備総合交付金等)



<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

当課のイベント
掲載中

各局の支援策
掲載中



先行事例
掲載中

相談窓口
掲載中

(PPP/PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp